



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
 コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 042-369-6211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	138,012	6.4	8,851	6.5	8,997	5.8	6,015	6.6
29年3月期第1四半期	129,669	6.6	8,312	7.1	8,501	7.7	5,643	12.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,984百万円 (6.2%) 29年3月期第1四半期 5,636百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	51.35	51.34
29年3月期第1四半期	46.69	46.68

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	221,216	139,107	62.8
29年3月期	220,938	136,335	61.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 139,029百万円 29年3月期 136,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		45.00		55.00	100.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,300	6.0	17,200	4.8	17,600	4.9	11,730	5.1	99.29
通期	564,500	6.8	36,500	7.2	37,300	7.0	24,890	6.8	210.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	134,331,184 株	29年3月期	134,331,184 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	17,447,659 株	29年3月期	17,446,984 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	117,147,363 株	29年3月期1Q	120,884,268 株

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。(4)発行済株式数(普通株式)につきましては、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益の改善や雇用環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、生活防衛意識や節約志向により個人消費の回復は依然として鈍く、また、米国新政権の政策動向に対する懸念、新興国の経済減速懸念そして地政学リスクの高まり等海外経済の不確実性により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、9店舗を新規出店いたしました。また、31店舗で改装を行い、6店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業831店舗(直営店638店舗、(株)星光堂薬局60店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ21店舗、フランチャイズ店56店舗)、ディスカウントストア事業241店舗(ダイレックス(株)241店舗)の合計1072店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,380億12百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益88億51百万円(同6.5%増)、経常利益89億97百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益60億15百万円(同6.6%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド関連商品の販売鈍化などの影響はありましたが、引き続き積極的に店舗改装を実施し、食品等の販売に注力したことなどにより既存店売上高は前年同期を上回りました。また、マーチャンダイジングの改善並びに業務の効率化による経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、23店舗を改装したほか、4店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は988億50百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は67億83百万円(同4.8%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回り、また、医薬品等の一層の販売強化などにより売上総利益率が改善いたしました。また、昨年導入した自動発注システムによる効率化とともに、業務の一層の合理化を推進し経費の削減を図りました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、4店舗を新規出店し、8店舗の改装、2店舗(建替えによる)の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は476億51百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は20億70百万円(同12.5%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、2,212億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、821億8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加し、1,391億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,957	46,896
売掛金	7,537	7,797
商品	63,372	63,041
原材料及び貯蔵品	42	34
その他	16,825	15,636
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	133,724	133,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,659	33,515
その他(純額)	17,864	18,287
有形固定資産合計	51,523	51,803
無形固定資産		
のれん	307	275
その他	4,397	4,368
無形固定資産合計	4,705	4,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,450	18,706
その他	12,540	12,673
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	30,985	31,374
固定資産合計	87,213	87,821
資産合計	220,938	221,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,375	56,201
未払法人税等	5,847	3,147
役員賞与引当金	-	33
ポイント引当金	3,038	3,047
その他	13,095	13,432
流動負債合計	78,357	75,861
固定負債		
退職給付に係る負債	964	978
資産除去債務	2,907	2,929
その他	2,373	2,339
固定負債合計	6,245	6,246
負債合計	84,602	82,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	159,533
自己株式	△28,542	△28,545
株主資本合計	139,530	142,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	87
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△96	△125
その他の包括利益累計額合計	△3,268	△3,298
新株予約権	73	77
純資産合計	136,335	139,107
負債純資産合計	220,938	221,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	129,669	138,012
売上原価	98,116	104,002
売上総利益	31,553	34,010
販売費及び一般管理費	23,240	25,158
営業利益	8,312	8,851
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	113	94
その他	43	17
営業外収益合計	191	148
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	8,501	8,997
特別利益		
固定資産売却益	3	-
受取和解金	24	-
その他	4	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	19	67
賃貸借契約解約損	26	-
災害による損失	107	-
減損損失	-	37
その他	0	12
特別損失合計	153	117
税金等調整前四半期純利益	8,380	8,879
法人税等	2,736	2,864
四半期純利益	5,643	6,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,643	6,015

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,643	6,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△0
退職給付に係る調整額	3	△29
その他の包括利益合計	△7	△30
四半期包括利益	5,636	5,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,636	5,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,233	43,435	129,669	—	129,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,983	7	7,991	△7,991	—
計	94,217	43,443	137,661	△7,991	129,669
セグメント利益	6,472	1,840	8,312	—	8,312

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,367	47,645	138,012	—	138,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,483	5	8,489	△8,489	—
計	98,850	47,651	146,502	△8,489	138,012
セグメント利益	6,783	2,070	8,853	△1	8,851

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。